

## 高橋昭三先生記念号によせて

高橋昭三先生は、1960年4月に福島大学経済学部助教授から本学経済学部助教授として迎えられ、以来1993年3月定年退職されるまで、33年の長きにわたって本学ならびに経済学部の発展のために努力され、学問の府としての本学の名声を大いに高められました。

先生は、経済学部において経営財務論の講義を担当され、他学部も含めて多数の学生の教育にあたられる一方、ゼミナール、大学院における研究指導を通じて、多くの研究者の育成に努められました。この間、70年4月から72年3月ならびに79年4月から81年3月まで立教大学経済学部経営学科長、83年4月から85年3月まで立教大学経済学部長兼大学院経済学研究科委員長、さらに87年4月から89年3月まで立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程主任を歴任されて、経済学部および大学院の発展のために尽力されました。

先生の研究業績は、多数の著作に集大成されていますが、大きく分けて三つに分類することができます。その第一は、経営財務論の方法論を挙げることができます。「経営財務の基礎分析」(1957年)から始まる経営財務論の体系化と方法論の研究であり、先生は、従来の経営財務論が総管理論的な財務管理論であるのに対して、個別資本説の立場から株式会社金融の基本問題を、いわゆる擬制資本の運動法則に規定されて展開する資本集中と支配集中の仕組みから理解すべきことの重要性を積極的に論じ、馬場克三教授や岩尾裕純教授をはじめ論争参加者からも高く評価されました。この研究は、その後においても「経営財務論体系の再検討」(1976年)や最近では「経営財務論の再検討」(1985年)などのかたちで世に問われ、学界における一つの頂点を極められています。

先生の貢献の第二は、伝統的な株式会社金融論と近代的な投資決定論的財務論研究との統合的研究であります。この研究は、株式会社の発展と企業合同(M&A)を促進した擬制資本の論理が近代的投資決定論の論理構造にどのように貫かれているかについて論理的かつ歴史的に論証されたもので、「資本予算の基本問題」(1961年)をはじめ「企業の投資決定論の基本的性格」(1966~77年)、そして学位論文である『経営財務論』(森山書店、1971年)へと結実されています。この研究は、従来の経営財務論としては未踏ともいえる資本予算論に対し新鮮な問題提起をされて、近代的な投資決定論が1950年代以後、急速に高まった第三次企業合同運動の展開ならびに機関持株の増大との関連から、それらの理論の果す歴史的役割を解明されました。

さらに第三に、現代株式会社における支配集中構造の研究を挙げることができます。先生は、「自己金融基金の理論的背景」(1955年)をはじめ「現代経営学の課題」(1974年)や監訳『誰が会社を支配するか』(ミネルヴァ書房、1978年)、また最近では「M&Aと株価」(1990年)などの優れた研究成果を残されて、機関持株と自己金融の増大のもとで現代株式会社の財務が

その支配集中構造に新たな問題をなげかけている状況を明らかにし、経営財務論の再構成を提起されております。このようにして、先生は経営財務論研究の発展に大きな足跡を残し、その業績は共有財産として受け継がれて行くことと確信します。

先生の学会での活躍もまた刮目に値します、日本経営財務研究学会、日本経営学会、証券経済学会、日本会計研究学会、日本会計理論学会、社会主義経営学会、経済理論学会に参加されて、多くの領域における研究、教育の発展のために活躍されています。とりわけ、日本経営財務研究学会では1977年10月から1986年9月まで評議員として、学会への学問的貢献ばかりでなく運営面においても大きく貢献され、また、1985年6月から1991年6月までは証券経済学会理事を務められ、現在、日本経営財務研究学会評議員、日本経営学会理事など経営財務論を中心とする経営学の発展と後進の育成に努められています。

このように先生は、わが国の経営学界において目覚ましい活躍をされ、大学としての本学の権威を一層高めることに多大の貢献をされてきました。

先生が立教大学で過ごされた33年間は、日本の経済・社会、学界また教育において激動する時期でありました。こうしたなかで、先生はいつも毅然とかつ素直に行動されてきました。また先生の明るい性格に多くの後輩、学生から敬愛されてきました。

立教大学は、先生の学術上、教育上の功績の顕著なことにより、1993年7月、先生に名誉教授の称号を贈りました。

先生はいま定年退職の時期を迎えられましたが、経済学部発展に尽くしてこられました先生のご功績を永くとどめるために、本号を先生の記念号といたします。

先生の今後のご健康とご活躍を祈念すると同時に、これまでと変わらぬご助力を本学と経済学部のために賜りますようお願い申し上げます。

1993年10月

経済学部長 大橋 英 五